

平成27年度 事後事務事業評価シート

事業名	社会福祉協議会運営補助事業	担当課・グループ	作成者（職・氏名）
		町民福祉課 福祉グループ	主査 宮本 慎也

1 基本事項

事業区分	事業開始年度	昭和53年度	事業主体	会計区分	予算科目			
	事業終了年度	平成37年度			町	一般	3	1
事業の性質	法令に基づかない自主的事業			条例等の有無	無			
根拠法令・例規計画等								
総合計画	基本目標	いのち満ちる農（みのり）の里あつま 大いなる田園の町						
	大分類	健やかな心のふるさとづくり						
	中分類	地域福祉社会をつくる						
	小分類	地域福祉（地域福祉）…だれでもどんな時でも安心して暮らせる地域社会づくり						

2 事業概要 (Plan)

事業の目的	社会福祉法に基づき設立され、社会福祉活動を推進し、営利を目的としない民間組織である社会福祉協議会に対し、補助することにより、町の社会福祉の増進を図ることを目的とする。
事業の内容（手段・方法等）	社会福祉法人厚真町社会福祉協議会職員の人件費及び給食サービス事業（70歳以上の一人暮らしの高齢者で調理が困難な世帯に給食を配食）、ほのぼの人生の集い（65歳以上の一人暮らしの高齢者の交流を図るために年3回実施）、歳末見舞事業（障がい世帯、ひとり親世帯などに見舞金を支給）に対する補助。
対象	社会福祉法人厚真町社会福祉協議会
成果目標	社会福祉協議会は、社会福祉法にも活動の内容が規定されている公益性の高い活動を行っており、本町の地域福祉活動を行う上で中心的役割を担っている。福祉活動は受益負担が少ないサービスがほとんどであるため、社会福祉協議会の運営が円滑に行われるよう補助を行い、町民が安心して地域で暮らせるようにする。

3 実施結果 (Do)

① 事業費

単位：千円

事業費の推移		24年度実績 (評価対象前々年度)	25年度実績 (評価対象前年度)	26年度実績 (評価対象年度)	27年度予算 (評価実施年度)	適用
総事業費		30,309	31,670	31,345	35,430	
事業費		29,964	31,325	31,000	35,085	
特定財源	国・道支出金					
	町債					
	その他					
一般財源		29,964	31,325	31,000	35,085	
人件費 (@4,000*時間数)		345	345	345	345	事務事業時間配分計算表（別紙）により算定
事業費の主な内訳	補助金	29,964	31,325	31,000	35,085	
	その他					

② 実績・成果

指標名称			25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(見込)		年度	
			(評価対象前年度)		(評価対象年度)		(評価実施年度)		(目標年度)	
			数値	単位	数値	単位	数値	単位	数値	単位
主な活動指標	目標									
	実績									
	達成度		%		%		%		%	
	※数値化できない活動内容や指標の変更等について記載する 給食サービス事業 ほのぼの人生の集い 歳末見舞事業 人件費(正職員5名)				給食4,266食 集い 118人 歳末 7件		給食3,503食 集い 131人 歳末 12件			
主な成果指標	目標									
	実績									
	達成度		%		%		%		%	
	※数値化できない成果や指標の変更等について記載する 上記の事業を必要としているすべての 町民が利用している。 地域福祉活動などを担う社会福祉協議 会が行う各種活動を支援することによ り、きめ細かな福祉サービスが図られ る。									

4 事業の評価 (Check)

評価項目	評価の視点	評価結果	説明
妥当性	実施主体・目的・対象・手段等は公平かつ妥当か?	A	社会福祉協議会は本町の地域福祉活動を行う上で中心的役割を担っている。福祉活動は受益負担が少ないサービスがほとんどであるため、社会福祉協議会の運営が円滑に行われるよう補助の継続は妥当である。
有効性	期待された成果が得られたか?	A	社協職員が各種事業を担当しており、多くの事業が行われて福祉の向上が図れているので有効である。
効率性	コスト面からみた費用対効果は適正か?	A	補助を行うことにより、高齢化社会に対応した各種事業が行われている。

※評価結果は、A: 妥当である B: 概ね妥当である C: あまり妥当でない D: 妥当でない で評価する

5 協働の領域 (Check)

協働の領域	民間の領域 ←-----→ 行政の領域					説明
	民間等が主体的に行うべき領域	民間等の主体性のもとで行政が支援して行う領域	両者が互いの特性を活かし、協力して行う領域	行政の主体性のもとで民間が協力して行う領域	行政の責任と主体性により独自で行う領域	
	A	B	C	D	E	
現状		○				
将来		○				

6 今後の方向性・課題・改善点 (Action)

今後方向性	B	A 事業を拡大して継続 B 現状のまま継続 C 改善して継続 D 目標の達成・完了
	説明	地域福祉の推進を図ることを目的とした社会福祉協議会に引き続き補助金を交付し福祉事業の充実を図る。
課題	社会福祉推進の更なる向上に向けて行政と社会福祉協議会の連携をさらに進めること。	
改善提案		

7 評価

判定	B	A 事業を拡大して継続 B 現状のまま継続 C 改善して継続 D 目標の達成・完了
意見		

行政評価外部評価委員会事務事業評価結果

総合評価結果	A	A 事業を拡大して継続 B 現状のまま継続 C 改善して継続 D 目標の達成・完了
事業に対する意見	<ul style="list-style-type: none">・一般論として、社会福祉は民間が担ったほうが効果的なものと、行政が担ったほうが効果的なものがある。町が主体的に行うべき事業と社協が行う事業とを整理し取り組んでほしい。・町は、社協に補助金を交付して終わりではなく、補助金を交付するからには、社協と濃密な連携を保ち福祉現場が困らないようにしっかりサポートすべき。	

評価結果に対する町の考え方

- 社会福祉協議会が行う福祉活動について、その目的達成のために必要な経費を町が補助しているものです。
- 町行政がその責任において行う事務事業と、社会福祉協議会が展開する事業、双方が有効的に機能することが町民福祉の向上につながります。
- 行政評価外部評価委員会の一般論を踏まえ、今後とも社会福祉協議会と連携を密にしながら事業を推進していきます。